

メッセージ

筑波研究学園都市研究機関労働組合協議会の皆様

新型コロナウイルスの感染拡大が止まらない中での旗開き開催、大変おつかれさまです。貴組織の日頃からのご奮闘に敬意を表するとともに、私たち国公労連の活動に対する日頃のご支援・ご協力を心から感謝を申し上げます。

新型コロナウイルスの感染者数が急増し、政府は1月7日に首都圏を中心とした1都3県に緊急事態宣言を発令、13日には中部・関西を中心とした7府県も追加しました。多くの専門家が冬季の感染者数の増大とその対策を指摘していたにも関わらず、菅政権は発足以降、何ら有効策を打ち出さず、GoToキャンペーンに固執し続けたことが、事態をここまで悪化させたことは誰の目にも明らかです。菅政権は「自助と共助」ばかりを国民に押し付ける姿勢を改め、崩壊の危機にある医療機関・従事者、介護、保育、教育などへの支援強化といった、国民のいのちを優先する政治へ転換すべきです。

国家公務の職場では、この間の新型コロナウイルス感染拡大や大規模災害などにより、行政体制の脆弱化が浮き彫りになりましたが、これは緊急時だけの問題ではなく、構造的・政治的な問題です。

これまで政府は、新自由主義にもとづく「小さな政府」「官から民へ」「国から地方へ」をスローガンに、公務の民間開放・民営化、民間委託・市場化テスト（官民競争入札制度）、アウトソーシング（行政の減量化）・独立行政法人化、統廃合、業務の効率化などを推進し、国家公務員の定員を大幅かつ一方的に削減してきました。この結果、職場では人員不足からくる長時間労働が蔓延し、職員は疲弊、必要な行政サービスは多くの非正規公務員で補うという状態が続いています。年末に2021年度の国家公務員定数が42年ぶりの増という報道がありましたが、これまで続けてきた削減数をカバーするものでは到底ありません。政府は定員増を、コロナ対策の先頭に立つ国立感染研究所等の強化によるものとしていますが、コロナ禍前に策定した2020年度～24年度で約31,000人を合理化（削減）する定員削減計画を見直していません。少なすぎる正規公務員、増えすぎた非正規公務員の問題は、政府が定員削減に固執していることが原因です。

国公労連は21春闘で、新自由主義の転換を迫るとりくみとして、「いのち・くらしを守る行政体制拡充運動」を展開します。この運動では、コロナ禍のなかで改めて見直された2つの観点を重視します。第一は、国民の「共有財産」としての公務・公共の社会的価値です。第二は、エッセンシャルワークとしての公務・公共の社会的役割です。これらを基軸に、国の役割や体制拡充の必要性とともに、それを阻害している定員削減の矛盾や国の定員管理の問題点について宣伝を広げ、「国民の権利と安心・安全をまもる運動」にとりくみ、国民のみなさんと幅広い共同で運動を進めていくことを表明して、連帯のあいさつといたします。

日本国家公務員労働組合連合会

中央執行委員長 九後 健治

